

日本維新の会共同代表橋下徹大阪市長の発言に対する抗議決議

日本維新の会の共同代表である橋下徹大阪市長は、去る5月13日の記者会見で、先の大戦における旧日本軍の従軍慰安婦制度を「当時は軍の規律を維持するために必要だった。」と発言した。さらに、米軍普天間飛行場視察の際に、在沖米軍幹部に対し、「海兵隊の猛者の性的エネルギーをコントロールできない。兵士の性をどうコントロールするかはいつの時代にあっても軍のオペレーションの最重要課題。だから沖縄の司令官に法律上認められている風俗業の活用をしてはどうかと言った。」と明らかにした。

5月25日の会見で橋下市長は、米軍に風俗業の活用を勧める発言について、「国際感覚が足りなかった」などと釈明したが、強制連行された慰安婦被害者に対してなんの謝罪もなく、女性たちを再び大きく傷つけた。

一連の発言を誤報されたとも主張しているが、私たちは、米国の風俗文化の知識の有無を問題視しているのではない。軍事遂行のため、米兵の性犯罪に対し風俗業を活用して抑止しようとする発想そのものが問題なのであり、人権感覚を喪失した女性を性の道具としか考えてない非人道的で女性的人格、人権を踏みにじる暴言であり、到底許されるものではない。

また、在沖米軍幹部に対する発言は、米軍基地の整理縮小に逆行することはもちろん、県民の人権を真っ向から否定する、米軍人軍属による性被害者への配慮を欠いた発言であり全く看過できるものではない。

戦後も、復帰後も、基地が置かれ続けたことによって、幼子が、女性が米兵による性暴力の果てに、死に至らしめた事件、未解決のまま放置された命、人間としての尊厳が奪われた被害者とその家族の悔しさ、悲しみを知り、沖縄の歴史と今なお続く米兵犯罪の実態を知っているのであれば「犯罪抑止」として米軍に直言すべき本質は「風俗業の活用」ではなく、日米地位協定の抜本改定、米軍の基地閉鎖・撤去を進言すべきではないのか。

以上のことから、国政政党の代表であり市長という立場である、日本維新の会共同代表橋下徹大阪市長に対し、許しがたい怒りを込めて厳重に抗議し、慰安婦被害者や米軍人軍属による性被害者と沖縄県民に対し謝罪するとともに自らの発言を撤回することを強く要求する。

以上、決議する。

平成25年6月20日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

日本維新の会共同代表橋下徹大阪市長